

ケインズ『貨幣論』における所得概念について

永田 聖二

On the Concept of Income in Keynes' *A Treatise on Money*

Seiji NAGATA

1. はじめに

ヒックスによれば、ケインズの

「『貨幣論』では「貨幣」「所得」「利潤」および「貯蓄」のような決定的に重要な言葉が、今日よく知られている意味とははるかに違う意味で用いられている。」¹⁾

そのため

「この本は初印象では何か外国語で書かれた作品のようにみえるに違いない。それが読めるようになるためには、その前に言語を学ばなければならない。」²⁾

そこで、本稿では、『貨幣論』におけるケインズの「所得」の定義の特異性を検証することをつうじて、かれが、なぜ、そのように奇異な定義を採用したのかを検討する。さらに、ヒックスは、『貨幣論』の所得概念では、「基本方程式」を社会会計上の恒等式と解釈することはできないと断じているが³⁾、この解釈とは反対に、本稿では、「基本方程式」は、超過利潤の定義に起因するたんなる恒等式にすぎないことが示される。したがって、経済の価格水準の変動を説明することを企図したケインズの野心に反して、これらの方程式は、たんなる超過利潤の定義式のいいかえ以上のものではないことが判明する。

2. 『貨幣論』における「所得」の定義

『貨幣論』における「所得」の定義は、つぎのとおりである。

「われわれは(1)社会の貨幣所得、(2)生産要素の収入、および(3)生産費という三つの表現によって、まったく同一のものを意味することにしたい。そしてわれわれは利潤という用語を、経常産出物の生産費とその実際の売上金額との差額を表わすために取っておくことにするのであり、したがって利潤は、このように定義された社会の所得の一部ではない。」⁴⁾

1) Hicks[1]訳書 263 ページ。

2) Hicks[1]訳書 261 ページ。

3) Hicks[1]訳書 263 ページ参照。

4) Keynes[2]訳書第 I 巻 125 ページ。

この定義の前半部は、いっけん、今日でいうところの付加価値ないし生産国民所得と分配国民所得を意味するようにもみえるが、後半部で判明するように、「所得」のなかには、かれのいう「利潤」はふくまれないことに注意する必要がある。これだけでは「所得」の内容が判然としないので、つづけて、ケインズは、分配面からの定義を項目別に列挙する。すなわち、かれのいう「所得」は、

- (a) 賃金
- (b) 正常利潤
- (c) 利子
- (d) 独占利潤・地代

の合計である⁵⁾。このなかで、産業資本家の観点からは、(c)利子はコストとして勘定されるので、ケインズも利潤とは別の項目にあげているのであろうが、剰余価値という観点にたてば、それらは、ともに、生産過程における資本-労働関係のなかから生産された剰余価値の再分配項目にすぎないので、本稿では、一括して(b)正常利潤に算入することにする。同様の理由で、(d)地代も、独立した項目としては採用しないが、そもそも、地代は、土地の品質の差に起因する生産条件の相違にもかかわらず一物一価のルールが支配することから生じる評価面のギャップを体現する「虚偽の社会的価値」を反映するもので、ほんらい、「生産費」にふくめるのは適切ではないであろう⁶⁾。また、(d)独占利潤にかんしても、暗黙的に資本間の競争を想定するとおもわれる「基本方程式」の議論には編入する必要もないであろうし、そもそも、独占問題は、宇野[17]のいう原理論の対象というよりも、特定の段階の個別の産業の事情とともにその世界経済における位置づけを考慮する必要があるという意味で、段階論ないし現状分析の守備範囲にはいるものとおもわれる。

このように、分配面からみた「所得」項目を整理すれば、けっきょく、(a)賃金と(b)正常利潤に分類されるので、これらの項目を、それぞれ、記号 W , Π^* であらわそう。また、『貨幣論』で採用されている「所得」という用語には、『一般理論』以後に世界共通用語として共有されているそれとの混同をさけるため、本稿では、正常所得と名づけ、記号 Y^* であらわせば、定義式、

$$Y^* = W + \Pi^* \quad (2. 1)$$

をえる。

3. 『貨幣論』における「利潤」の定義

『貨幣論』では、通常の意味での利潤は、正常利潤(ケインズ自身の表現では正常報酬)とケインズのいう「利潤」にわけられる。いいかえれば、通常の意味での利潤のうち正常利潤をこえる(ないし不足する)部分が、かれのいう「利潤」であるから、それは、今日通常使用される用語に翻訳すれば、超過利潤になるので、ふたたび、用語上の混乱をさける

5) Keynes[2]訳書第I巻125-126ページ。ただし、本稿では、ケインズ自身の表現によらず、今日通常使用されている用語に置き換えている。

6) Marx[8]参照。また、地代や「虚偽の社会的価値」の解釈については、永田[11]・[12]・[13]を参照。

ため、本稿では、今後ケインズのいう「利潤」を、超過利潤とよぶことにする。

ところで、このように定義されたケインズのいう「利潤」ないし超過利潤は、そもそも、かれのいう「正常報酬」ないし正常利潤の定義が提示されないと、その全容が判明しない。ケインズ自身の定義をみてみよう。

「企業者の正常報酬は、彼らの実際の報酬がそれを超過していてもあるいはそれに不足していても、企業者機能を果たしている個人の所得に属するものとして計上されなければならない」⁷⁾

というので、これはじっさいに取得された利潤というわけではなく、いわば「企業者機能」の機会費用として、あらかじめ算定されるべきものとしてとらえられている。しかも、

「ある時点での企業者の「正常」報酬とは、もし彼がすべての生産要素とそのとき一般に行なわれている収入率で契約を更新しうるかぎり、彼らにその操業の規模を増大もしくは減少させるようないずれの動機をも与えない報酬率」⁸⁾

と定義するわけであるから、本稿の用語に翻訳すれば、所与の賃金率のもとで、超過利潤をめぐる産業への参入や撤退がないといった意味で、資本間の競争がおちつくような平均利潤を、事実上、意味することになる⁹⁾。

そうすると、企業者の販売収入、正確にいえば、支出国民所得を記号 Y であらわせば、企業者がじっさいに取得した利潤 Π は、それから賃金 W を控除した残余になるので、

$$\Pi = Y - W \quad (3. 1)$$

その結果、分配国民所得バランス式

$$Y = W + \Pi \quad (3. 2)$$

をえる。そこで、じっさいに取得された利潤 Π と正常利潤 Π^* との差を超過利潤と定義し、記号 Π^e であらわして、(2. 1)式と(3. 2)式との差をとれば、

$$\Pi^e = \Pi - \Pi^* = Y - Y^* \quad (3. 3)$$

すなわち、超過利潤は、所得(支出国民所得)と正常所得(『貨幣論』の所得)との差という形式でも、表現できる。

4. 『貨幣論』における「貯蓄」の定義

『貨幣論』では、「貯蓄」の定義も、『一般理論』のそれとはことなる。そのため、『貨幣論』の定義にしたがえば、貯蓄-投資バランスはかならずしも成立せず、「基本方程式」にしたがって、そのギャップが体系内の価格変動をひきおこすというシナリオが用意されている。ともあれ、『貨幣論』における「貯蓄」の定義をみてみよう。

「われわれは貯蓄によって、個人の貨幣所得と彼らの経常消費への貨幣支出との差額を意味することにしてしよう。」¹⁰⁾

7) Keynes[2]訳書第I巻126ページ。

8) Keynes[2]訳書第I巻127ページ。

9) これは、ケンブリッジの伝統にしたがって、ケインズがマーシャルから「正常利潤」という概念を継承したためとおもわれる。Marshall [7]訳書第IV巻154ページ参照。

10) Keynes[2]訳書第I巻128ページ。

すなわち、『貨幣論』の「所得」と消費との差、本稿の用語でいえば、正常所得と消費との差が、『貨幣論』での「貯蓄」の定義なのである。したがって、消費と『貨幣論』の「貯蓄」を、それぞれ、記号 C , S^t であらわせば、定義から、

$$S^t = Y^* - C \quad (4. 1)$$

になる。ここで注意しておかなければならないのは、消費支出の源泉は、かならずしも、正常所得の範囲にかぎられず、超過利潤のなかからも支出されうることもあるということである。いわば、集合の差の演算のように、かならずしも、 C は Y^* に包含される必要はないのである。これにたいして、『一般理論』における貯蓄 S の定義は、周知のように、

$$S = Y - C \quad (4. 2)$$

であるから、両式の差をとれば、(3. 3)式から、

$$S = S^t + \Pi^e \quad (4. 3)$$

すなわち、『一般理論』の貯蓄 S は、『貨幣論』のそれ S^t に超過利潤 Π^e を加算した額に等しい。

この関係式は、たとえ超過利潤からの消費を許容しても、依然として成立する。賃金、利潤、正常利潤、超過利潤からの消費を、それぞれ、記号 C_w , C_Π , C_{Π^*} , C_{Π^e} であらわし、同様に、記号 S_w , S_Π , S_{Π^*} , S_{Π^e} を、それらに対応する『一般理論』の意味での貯蓄とすれば、定義から、

$$W = C_w + S_w \quad (4. 4)$$

$$\Pi^* = C_{\Pi^*} + S_{\Pi^*} \quad (4. 5)$$

$$\Pi^e = C_{\Pi^e} + S_{\Pi^e} \quad (4. 6)$$

なので、けっきょく、

$$\Pi = \Pi^* + \Pi^e = C_{\Pi^*} + C_{\Pi^e} + S_{\Pi^*} + S_{\Pi^e} = C_\Pi + S_\Pi \quad (4. 7)$$

ただし、

$$C_\Pi = C_{\Pi^*} + C_{\Pi^e} \quad (4. 8)$$

$$S_\Pi = S_{\Pi^*} + S_{\Pi^e} \quad (4. 9)$$

である。ふたたび、定義から、

$$C = C_w + C_\Pi \quad (4. 10)$$

$$S = S_w + S_\Pi \quad (4. 11)$$

であることに注意して、(2. 1)とともに『貨幣論』の貯蓄の定義式(4. 1)に代入すれば、

$$\begin{aligned} S^t &= Y^* - C = W + \Pi^* - (C_w + C_\Pi) = (W - C_w) + (\Pi^* - C_\Pi) \\ &= S_w + (\Pi^* - C_{\Pi^*}) - C_{\Pi^e} = S_w + S_{\Pi^*} - C_{\Pi^e} \\ &= (S_w + S_{\Pi^*} + S_{\Pi^e}) - (C_{\Pi^e} + S_{\Pi^e}) = S - \Pi^e \end{aligned}$$

したがって、たとえ、超過利潤からの消費、いいかえれば『貨幣論』の「所得」カテゴリーを源泉としない消費を認めたとしても、依然として、貯蓄の定義をめぐるケインズの主要2著作のあいだの関係式(4. 3)が成立することを確認できる。

なお、支出国民所得バランス式

$$Y = C + I \quad (4. 12)$$

と併用すれば、それぞれの著作の定義にしたがった、貯蓄 - 投資バランス式

$$S^t + \Pi^e = S = Y - C = I \quad (4. 13)$$

が導出される。これに(3. 3)式を代入すれば、

$$I - S^t = \Pi^e = Y - Y^* \quad (4. 14)$$

になるので、けっきょく、

$$Y = Y^* + (I - S^t) \quad (4. 15)$$

をえる。ここで、マクロ・モデルとして、かりに、この経済の市場価格と純生産物数量を代表するスカラー値が、あたえられたとして、それらを、それぞれ、記号 p , y であらわせば、定義から、

$$Y = py \quad (4. 16)$$

になる。これと区別して、『貨幣論』において、ケインズは、利潤としては正常利潤のみ算入される価格に対応する「所得」概念も使用しているので、そのような価格を、マルクスの用語を借用して、生産価格とよび、記号 p^* であらわそう。そうすると、

$$Y^* = p^*y \quad (4. 17)$$

が成立する。これら両式を(4. 15)に代入して、両辺を y でわれば、

$$p = p^* + (I - S^t)/y \quad (4. 18)$$

になるが、じつは、この式こそ、『貨幣論』において、一般物価水準の変動を議論するために導出された、第二「基本方程式」¹¹⁾にほかならない。

5. 1部門モデルの限界

前節では、『貨幣論』の「貯蓄」の定義にしたがえば、1部門のままでも、事実上、第二「基本方程式」を導出できることが示された。それでは、なぜ、ケインズは、『貨幣論』において、かなりめんどろな計算プロセスを要する、消費財と投資財から構成される2部門モデルを導入したのであろうか？ この問題を検討するため、『貨幣論』では舞台裏にかくれている価格方程式を、表舞台に登場させよう。そのためには、いちやく鬼頭[5]が指摘していたように¹²⁾、『貨幣論』で無視されてきた、マルクスのいう不変資本部分を考慮する必要がある。そこで、この経済では、生産物を1単位産出するためには、 a_0 単位の労働力のほかに、中間投入として a 単位の生産物を必要とするとしよう。そうすると、 ax 単位の中間投入と、

$$L = a_0x \quad (5. 1)$$

単位の労働投入の結果、 x 単位の産出がおこなわれ、純生産物 y 単位の生じることになる。

$$x = ax + y \quad (5. 2)$$

このとき、労働者に支払われる賃金率を w とすれば、賃金総額は、

$$W = wa_0x \quad (5. 3)$$

になるので、この生産物が、市場価格 p で売れたときには、

$$\Pi = p(1 - a)x - wa_0x \quad (5. 4)$$

だけの利潤がえられる。これにたいして、正常利潤 Π^* をもとに算定された生産価格 p^* は、

$$\Pi^* = p^*(1 - a)x - wa_0x \quad (5. 5)$$

11) Keynes[2]訳書第I巻140ページ。

12) 鬼頭[5]126-128ページ。

をみたさないといけない。このとき、対応する価格でデフレートした、それぞれの利潤の実質値を比較すれば、

$$\Pi / p = (1 - a)x - (w/p)a_0x \quad (5. 6)$$

$$\Pi^* / p^* = (1 - a)x - (w/p^*)a_0x \quad (5. 7)$$

になるので、第3節の『貨幣論』からの引用にもとづいて設定した、所与の賃金率という条件にしたがえば、これら実質賃金率は同一であるという前提があることになり、その結果、実現利潤 Π と正常利潤 Π^* とは、事実上、なんら乖離が生じないことになり、「基本方程式」そのものが無意味になってしまう。このことは、そもそも、交換すべき他の商品が存在しない1部門モデルにおいては、価格の意義は、労働力商品とのあいだの交換比率としての実質賃金率以外には、ありえないという基本的性格があらわれたにすぎない。

ともあれ、検討の副産物として、利潤率 r という、もうけの効率の指標を採用することにより、利潤の定義式から、価格方程式を導出できる。すなわち、定義式

$$r = \Pi / (pax + wa_0x) = p / (pa + wa_0) - 1 = 1 / (a + (w/p)a_0) - 1 \quad (5. 6)$$

から、価格方程式

$$p = (1 + r)(pa + wa_0) \quad (5. 7)$$

をえる。同様に、平均利潤率 r^* に対応する生産価格方程式

$$p^* = (1 + r^*)(p^*a + wa_0) \quad (5. 8)$$

が導出される。これらの式からは、実質賃金率の変動が、利潤率に逆方向の変動をもたらすという「賃金-利潤の相反」関係を、容易にみてとれる。

6. ケインズの「基本方程式」

前節で検討したように、1部門モデルの枠内では、『貨幣論』におけるケインズの着眼点である、市場価格と生産価格とのあいだに、事実上、ギャップが生じない。そこで、本節では、ケインズ自身の推論プロセスにしたがって、「基本方程式」を導出しよう。ただし、使用される記号は、本稿のものを使用しているため、かならずしも、ケインズ自身が使用したものと一致しないことに注意せよ。

はじめに、消費財と投資財から構成される2部門モデルにおいて、ケインズは、数量ベクトルから集計量としてのスカラー値への変換をおこなうために、投資財の測定単位の変更を実施する。そのルールは、投資財の生産価格が消費財のそれに一致するように、投資財の測定単位を変更するもので、いわば、産業連関分析の用語でいうところの、ドル価値単位に類するものといえよう¹³⁾。すなわち、消費財と投資財の生産価格を、それぞれ、記号 p^*_1 、 p^*_2 であらわしたとき、ほんらいの物理的測定単位によれば、投資財1単位の価格は p^*_2 であるから、旧単位ではかった p^*_1/p^*_2 単位を、新単位の測定基準として採用すれば、どちらの財も、おなじく、 p^*_1 という生産価格をもつことになる。

ここで、消費財と投資財、それぞれの純生産物を、記号 c 、 i であらわせば、このような

13) Leontief[5]訳書109ページ参照。また、二階堂[15]22-23ページや新飯田[14]58-60ページに、その要点の解説がある。

測定単位の変更にもかかわらず、それらを生産価格で評価した総額は、もとの測定単位での評価額とかわらない。じっさい、

$$Y^* = p^*_1 c + p^*_2 i = p^*_1 (c + \alpha i) = p^*_1 y_\alpha \quad (6. 1)$$

ただし、記号 α は、測定単位の変換率

$$\alpha = p^*_2 / p^*_1 \quad (6. 2)$$

であり、投資財 1 単位が、新単位に換算して α 単位に読み替えられることをあらわす。この変換率は、たんなる物理的要因にもとづく数量面からの測定単位の変更を意味するのではなく、生産価格という価格面のデータに依存することに注意せよ。このような測定単位の変更によって、両財とも同一の生産価格をもつことになった結果、あたかも異種財の数量が加算可能になったかのような様相を示す。このような見かけ上の集計値が、記号 y_α であり、この数値は、『貨幣論』で定義された「所得」の実質値を意味するので、本稿では、便宜上、「実質所得」とよぼう。この数値は、あくまでも生産価格データに依存することに注意をうながすために、1 部門モデルのそれ y と区別して、とくに、サブスクリプト α をつけておく。

$$y_\alpha = c + \alpha i \quad (6. 3)$$

それでは、このような測定単位の変更をおこなったうえで、ケインズにしたがって、「基本方程式」を導出しよう。かれによれば、

「 Y^* を単位時間における社会の総貨幣所得、すなわち総収入とし、 I^* をそのうち投資財の生産によって得られた部分としよう。そうすると I^* は新投資財の生産費を、そして $Y^* - I^*$ は経常的な消費財の産出の生産費を示すことになる。」¹⁴⁾

ここで注意しなければならないのは、「所得」にかんしては、それが超過利潤をふくまないという限定条件をつけさえすれば、経済全体の集計値としての性格から、それを支出面でとらえようと、あるいは、生産・分配面から規定しようと、結果としては同一の数値で代表されるけれども、このような双対的な性格は、各産業ごとには出現しないということである。すなわち、所得にかんする支出面と生産・分配面からみた恒等的一致は、かならずしも、産業ごとには成立しない。たとえば、中間投入のみに利用される生産物を産出する産業では、その生産物は最終生産物の形態としては出現しないので、けっして支出国民所得の項目には出現しないが、生産活動をつうじて付加価値自体は生み出しているので、生産・分配国民所得には計上されることになる。そうすると、ケインズのいう「所得」 Y^* ならば、生産面と支出面の恒等的一致という果実を利用可能であるが、この成果は単独の産業には適用できないので、かれのいう「新投資財の生産費」とは、生産面からみた「所得」なのか、それとも支出面からとらえたそれなのかを、確認する必要がある。引用文を注意深くみればわかるように、問題となるのは、「新投資財の生産費」であって、投資財産業の生産費ではないことから、ここでの関心事は、じつは、投資財産業の付加価値ではなく、投資財という最終生産物 i の生産価額であることがわかる。したがって、

$$I^* = p^*_2 i \quad (6. 4)$$

そうすると、正常所得を、支出面からみれば、

14) Keynes[2] 訳書第 I 巻 137-138 ページ。なお、引用文中、ケインズ自身が使用した記号は使いつらいので、本稿の記号に置き換えている。

$$Y^* = p^*_1 c + I^* \quad (6. 5)$$

になるので、『貨幣論』における「貯蓄」の定義式(4. 1)に代入して、

$$p_1 c = C = Y^* - S^t = p^*_1 c + (I^* - S^t) \quad (6. 6)$$

をえるから、その両辺を c でわれば、

$$p_1 = p^*_1 + (I^* - S^t)/c \quad (6. 7)$$

これがケインズのいう第一「基本方程式」なのであるが、測定単位の変更ルール(6. 1)からみちびかれる関係式

$$p^*_1 = Y^*/y_\alpha \quad (6. 8)$$

を利用して、ケインズ自身の表現にあわせて、改訂しよう。

$$p_1 = Y^*/y_\alpha + (I^* - S^t)/c \quad (6. 9)$$

この形式であらわせれば、実質所得 y_α が出現するため、あたかも、第一「基本方程式」の導出には、あの奇妙な測定単位の変更が必要であるかのようにみえるが、じつは、この方程式に限定すれば、それが(6. 7)のタイプで表現できることからあきらかなように、新奇的な測定単位を採用しなくても、本来の物理的測定単位にしたがうだけでよいことに注意せよ。そのさい、投資財の生産価額 I^* も、当然、もとの測定単位のまま計算してよい。

つづいて、実質所得 y_α を利用して、一般物価水準を定義することによって、ケインズは、第二「基本方程式」を提示する。さきにみた奇異な測定単位の変更は、このような一般物価水準の定義にのみ関連する。すなわち、市場価格で評価された純生産物価額 Y を実質所得 y_α でわることにより、かれは、一般物価水準 p_a を算定する。すなわち、

$$\begin{aligned} p_a &= Y/y_\alpha = (p_1 c + p_2 i)/(c + \alpha i) \\ &= (p_1 c + \alpha^{-1} p_2 \alpha i)/(c + \alpha i) = p_1 \theta + p_2^\alpha (1 - \theta) \end{aligned} \quad (6. 10)$$

であり、これは、たしかに、実質所得の構成比

$$\theta = c/(c + \alpha i) \quad (6. 11)$$

をウェイトとする、市場価格の加重平均になっていることがわかる。ただし、『貨幣論』特有の投資財の測定単位変更に対応して、投資財価格も

$$p_2^\alpha = \alpha^{-1} p_2 \quad (6. 12)$$

に単位変更されていることに注意せよ。ともあれ、定義式(6. 10)と、ふたつの所得概念のあいだに成立する関係式(4. 14)から、

$$p_a = Y/y_\alpha = (Y^* + \Pi^e)/y_\alpha = Y^*/y_\alpha + (I - S^t)/y_\alpha = p^*_1 + (I - S^t)/y_\alpha \quad (6. 13)$$

これこそ、ケインズのいう第二「基本方程式」である¹⁵⁾。

7. ケインズ「基本方程式」の検討

ケインズ『貨幣論』では、消費財価格を規定する第一「基本方程式」(6. 9)と、一般物価水準に関係する第二「基本方程式」(6. 12)の2種類しか用意されておらず、投資財価格水準にかんする「基本方程式」は提示されていない。それはなぜであろうか？すぐに想起されるのは、採用された特異な規準化ルールのために、両財ともに同一の価格をもつということである。そのため、とくに投資財価格を問題にしなくともよいと即断するのは早

15) Keynes[2]訳書第I巻140ページ。

計である。というのも、前節の冒頭で指摘したように、規準化ルールを適用できるのは、あくまで初期データとして採用された生産価格の領域に限定されるからである。いったん生産価格からはなれて、市場価格の変動を問題にするかぎり、このルールは適用できず、両財が同一の市場価格をもつことは期待できない。ケインズは、ひょっとしたら、ふたつの「基本方程式」にしたがって、消費財価格水準と一般物価水準が決定されれば、一般物価水準の定義式(6. 10)から、

$$p_2 = \alpha(1 - \theta)^{-1}(p_a - p_1\theta) \quad (7. 1)$$

というかたちで逆算できるから、投資財価格の問題は省略してもよいとでも、おもったのであろうか?ところが、測定単位変換ルールを代表するスカラー α の定義式(6. 2)に注意して、一般物価水準の定義(6. 10)を変形すれば、

$$p_a = (p_1c + p_2i)/(c + \alpha i) = p^*_1(p_1c + p_2i)/(p^*_1c + p^*_2i) = p^*_1Y/Y^* \quad (7. 2)$$

になるので、これは、じつは、消費財価格に、最終生産物の財バスケットをウェイトとするラスパイレス物価指数をかけた値であり、物価指数の数値を反映した消費財価格の変動を表現するにすぎないことが判明する。

このように、ケインズが提示した一般物価水準は、周知のラスパイレス物価指数に帰着するわけであるから、物価指数から、その構成要素である投資財価格を逆算するという手続きは、論理的にも認めがたい。そこで、こんどは、ケインズが言及してはいないが、投資財価格にかんする「基本方程式」を導出しよう。はじめに、投資財にかんする市場価額と生産価額は、それぞれ、 $p_2i = I$ 、 $p^*_2i = I^*$ であるから、両式の引き算を実行すれば、

$$p_2i = p^*_2i + (I - I^*) \quad (7. 3)$$

したがって、

$$p_2 = p^*_2 + (I - I^*)/i \quad (7. 4)$$

をえる、これでいちおう完了ではあるが、ケインズが使用した奇異な規準化ルールを遵守するために、両辺をスカラー α でわり、定義式(6. 2)、(6. 13)に注意すれば、

$$p_2^\alpha = p^*_1 + (I - I^*)/i_\alpha = Y^*/y_\alpha + (I - I^*)/i_\alpha \quad (7. 5)$$

ただし、記号 i_α は、基準化後の投資財数量

$$i_\alpha = \alpha i \quad (7. 6)$$

をあらわす。ケインズ自身は言及してはいないが、これが、投資財価格にかんする「基本方程式」であり、その発掘者の名を冠して「シェノイの方程式」とよばれることもある¹⁶⁾。

第一「基本方程式」(6. 7)と投資財「基本方程式」(7. 4)をみればわかるように、これらの方程式は、投資財数量にかんする、あの奇妙な規準化ルールとは無関係である。奇異な規準化ルールは、一般物価水準の定義式(6. 10)に関係するだけで、しかも、それは、(7. 2)式からあきらかなように、奇抜な衣装をはぎとれば、じつは、たんなるラスパイレス物価指数の変形にすぎないことがわかった。したがって、ケインズによる奇異な規準化ルールは、有害無益であり、通常の物理的測定単位にもとづく、通常の価格水準を問題にしさえすればよかったのである。

ケインズが、かれの「基本方程式」を導出するために腐心した、奇異な規準化ルールの意義は、このようにして、却下された。さらに悪いことには、ケインズ自身、

16) この方程式については、たとえば、矢尾[18]54 ページ参照。

「これらの方程式がすべて純粹に形式的であること、それらが単なる恒等式であり、それ自身では何事も説明することのない自明の理にすぎないこと」¹⁷⁾

を告白しているように、それらの方程式は、いずれも、市場価格と生産価格のギャップから生じる超過利潤の定義に由来する、たんなる同義反復にすぎず、経済変動の分析ツールとしては、失格である。というのも、ケインズの意図するところでは、たとえば、第一「基本方程式」(6. 9)の右辺にあらわれる投資財生産価額 I^* と「貯蓄」 S^t とのギャップが主導して、消費財価格 p_1 の変動をひきおこすという関係を読みとりたいのであろうが、かりに、たとえ生産価格があたえられていたとしても、「貯蓄」の定義式(4. 1)に市場価格表示の消費 C が関係してくる以上、説明すべき市場価格データを前提とする、推論上の重篤な過誤をおかしているからである。こうして、あえて奇異な測定単位の変更までおこなったにもかかわらず、貯蓄 - 投資ギャップから価格変動を説明しようとする、ケインズの野心的な挑戦は徒労におわった。

8. おわりに

これまで詳細に検討してきたように、『貨幣論』において、「基本方程式」を導出するために、ケインズが採用した投資財数量にかんする奇異な規準化ルールは、じつは、消費財、投資財、いずれの「基本方程式」にも不必要な、無用の長物である。このルールは、唯一、一般物価水準の定義にかんしてだけは意味をもつが、それは一般的なラスパイレス物価指数の言い換えにすぎないわけだから、ラスパイレス指数を採用することで無用の混乱を避けるほうが吉である。そのうえ、「基本方程式」それ自体が、たんなる同義反復の域をでない恒等式にすぎないことが確認された。

このように、すくなくとも「基本方程式」にかんしては、『貨幣論』は壮大な失敗作であると結論づけられるが、それでは、ケインズの野心的なところみを生かす方向で、なにか打開策をみつけられないであろうか？ 『貨幣論』は、数量調整ではなく、価格調整問題を主題とすることから、鬼頭[5]にしたがって不変資本部分も考慮したうえで、スラッフア流の価格方程式を分析ツールとして採用できそうである。そのうえで、『貨幣論』の議論を追跡するプロセスで登場した、市場価格、生産価格、超過利潤といったキー・ワードに注目すれば、『貨幣論』で解明しようとしていた問題は、じつは、超過利潤をめぐる資本間の競争が生産価格を形成するという、生産価格への収束メカニズムと読み替えることができそうである。そのような試行の一例として、たとえば、永田[9]・[10]がある。

価格方程式としてスラッフア体系を採用すれば、自動的に、数量体系としては、その双対であるレオンティエフ体系を使用することになるが、レオンティエフ体系は、乗数理論の多部門ヴァージョンであるとみなすこともできるので、この方法は、いわば、ケインズの主要2著作を総合する方向の習作であるともいえよう。

17) Keynes[2]訳書第I巻141ページ。

参考文献

- [1] Hicks J. R., *Critical Essays in Monetary Theory*, Oxford U. P., 1967；(江沢太一・鬼木甫 訳『貨幣理論』オックスフォード大学出版局, 1969年)。
- [2] Keynes, J. M., *A Treatise on Money : I The Pure Theory of Money*, Macmillan, 1971；(小泉明・長澤惟恭 訳『貨幣論 I—貨幣の純粹理論—(ケインズ全集 5)』東洋経済新報社, 1979年)。
- [3] Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan, 1936；(間宮陽介 訳『雇用, 利子および貨幣の一般理論(上・下)』岩波書店(岩波文庫), 2008年)。
- [4] 鬼頭仁三郎『ケインズ経済学解説』社会思想社(現代教養文庫), 1953年。
- [5] 鬼頭仁三郎『貨幣と利子の動態』岩波書店, 1942年。
- [6] Leontief, W., *Input-Output Economics*, Oxford U. P., 1966；(新飯田宏 訳『産業連関分析』岩波書店, 1969年)。
- [7] Marshall, A., *Principles of Economics*, Macmillan, 1890；(馬場啓之助 訳『経済学原理 I - IV』東洋経済新報社, 1965-1967年)。
- [8] Marx, K., *Das Kapital*, Dietz Verlag, 1962；(岡崎次郎 訳『資本論』大月書店(国民文庫), 1972年)。
- [9] 永田聖二「安定行列と価格—Leontief-Sraffa 体系における価格の収束性—」九州大学『経済学研究』第 52 卷第 6 号, 1987 年。
- [10] 永田聖二「Leontief-Sraffa 体系における非基礎的生産物—「自然価格」の存在とその収束性—」九州大学『経済学研究』第 53 卷第 3 号, 1987 年。
- [11] 永田聖二「レオンティエフ体系における差額地代と労働価値」長崎大学教育学部『社会科学論叢』第 51 号, 1996 年。
- [12] 永田聖二「レオンティエフ体系における「虚偽の社会的価値」」『九州経済学会年報』第 35 集, 1997 年。
- [13] 永田聖二「レオンティエフ体系における生産物地代と「虚偽の社会的価値」」『九州経済学会年報』第 36 集, 1998 年。
- [14] 新飯田宏『産業連関分析入門』東洋経済新報社, 1978 年。
- [15] 二階堂副包『現代経済学の数学的方法—位相数学による分析入門—』培風館, 1960 年。
- [16] Sraffa, P., *Production of Commodities by Means of Commodities : Prelude to a Critique of Economic Theory*, Cambridge U. P., 1960；(菱山泉・山下博 訳『商品による商品の生産—経済理論批判序説—』有斐閣, 1962 年)。
- [17] 宇野弘蔵『経済原論』岩波書店(岩波全書版), 1964 年。
- [18] 矢尾次郎『貨幣的経済理論の基本問題』千倉書房, 1962 年。